



令和6年能登半島地震への対応について
(第9回 令和6年能登半島地震災害対策支援本部会議)

令和8年2月28日

広域防災局

【議事】

- 1 令和6年能登半島地震への対応について
- 2 意見交換

【資料】

- ・別添 令和6年能登半島地震への対応について

1 これまでの方針と成果

●現在の支援方針(令和7年3月1日決定) ※第8回災害対策支援本部会議

- ①中長期派遣を主とした支援を継続
- ②当面の間、災害対策支援本部体制は維持(本部会議については、必要に応じ実施)

●各構成団体からの人的・物的支援等(令和8年2月1日現在)

- 人的支援:短期派遣:延べ約**10.5万人**・日(豪雨約5,000人含む) / 中長期派遣:**87人**
- 物的支援:食料:約**50万食**、飲料水:約**56万本**等

2 被災地の状況及び今後の復旧・復興の取組

- ・令和6年6月に能登半島地震からの創造的復興に向けた道筋を示すため、「**石川県創造的復興プラン**」を策定、各市町においても令和7年2月までに「**復興計画**」を策定
- ・公費解体については、令和7年10月末に完了。災害廃棄物処理については、令和8年3月末完了予定
- ・災害公営住宅の建築工事については、令和7年度中に輪島市、穴水町、七尾市が着手
令和8年度中に珠洲市、能登町、志賀町が着手予定
- ・本格化している復旧・復興業務に必要なため、**石川県は今年度と同規模の中長期派遣を要望**
- ・**広域連合の構成団体・連携県も今年度と同規模での支援を調整中**

3 今後の支援方針

現在の支援方針(令和7年3月1日決定)を維持

- ①**中長期派遣を主**とした支援を継続
- ②当面の間、**災害対策支援本部体制は維持**(本部会議については、必要に応じ実施)

令和6年能登半島地震への対応について

目次

1 被害等の状況・石川県の対応

- (1) 地震の概要
- (2) 豪雨の概要
- (3-1~2) 人的被害・住家被害（全国）
- (4-1~2) 人的被害・住家被害（石川県）
- (5-1~2) 避難所の開設状況（石川県）
- (6) 水道の状況（石川県）
- (7) 応急的な住まいの確保（石川県）
- (8-1~2) ボランティアの状況（石川県）
- (9) 石川県創造的復興プラン

2 政府の対応

- (1) 体制
- (2) 実施方針

3 関西広域連合の対応

- (1) これまでの経過
- (2) 災害対策支援本部・現地支援本部の設置
- (3) カウンターパート支援先自治体の決定
- (4) 各構成団体 災害対策本部設置状況

4 各構成団体からの人的支援（短期派遣）

- (1) 一般行政職員
- (2) 応急危険度判定士
- (3) 保健師（支援員等を含む）
- (4) DMAT（支援員等を含む）
- (5) DPAT（支援員等を含む）
- (6) DHEAT（支援員等を含む）
- (7) DWAT（支援員等を含む）
- (8) 消防
- (参考)災害支援ナース

5 中長期派遣の状況①②

6 各構成団体からの物的支援①②

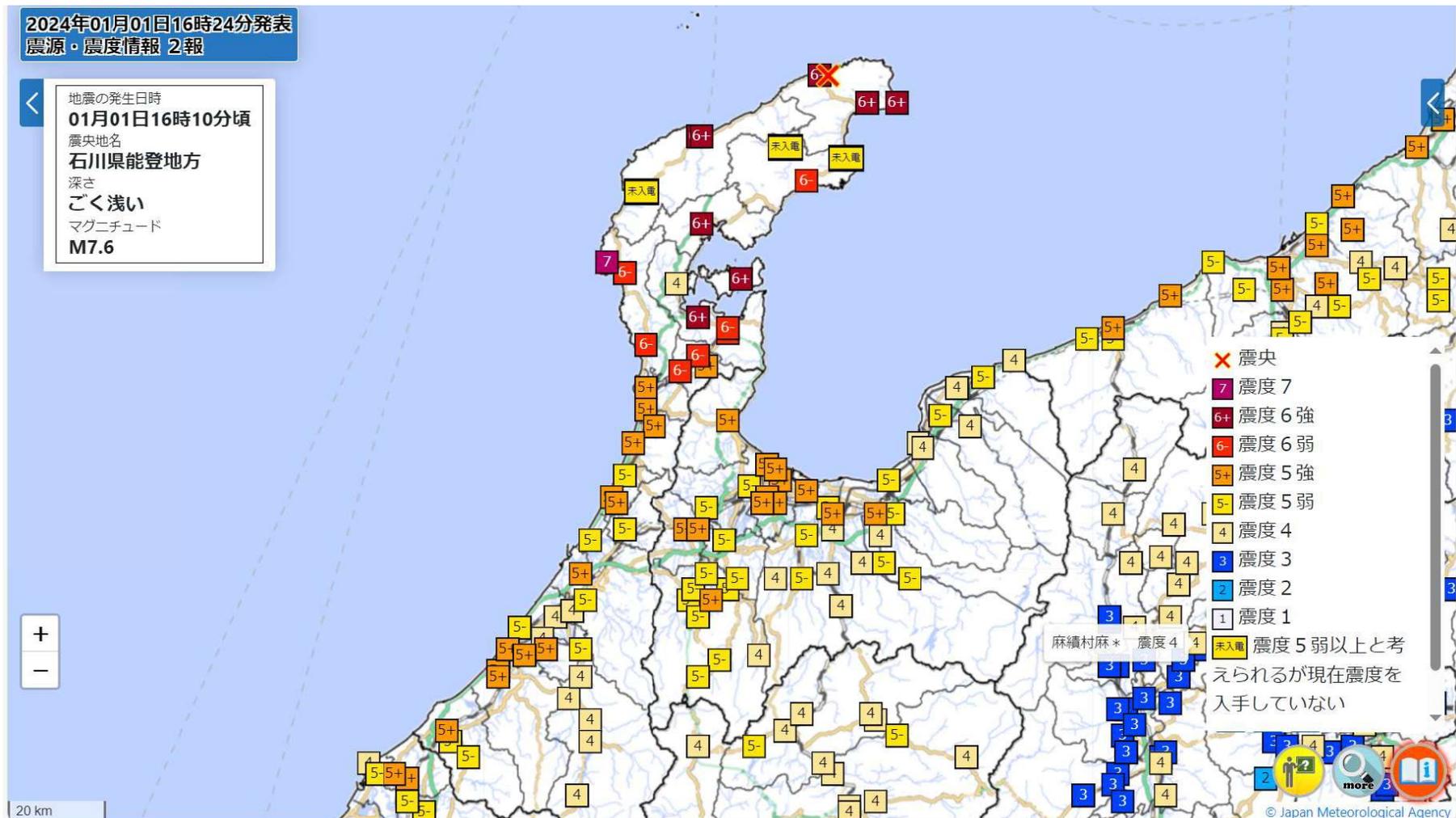
7 その他の支援

- (1) 被災者の受入
- (2) 給水・上水道復旧等支援
- (3) 義援金等の募集
- (4) その他の支援（実績①②）

1 被害等の状況・石川県の対応（地震）

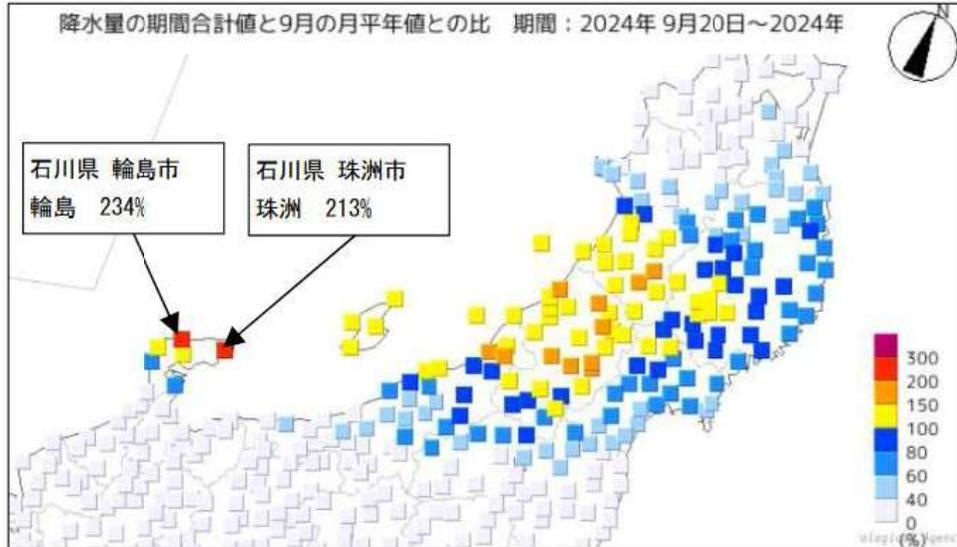
(1) 地震の概要【気象庁公表資料より】

- ① 発生時刻：令和6年1月1日（月）16時10分
- ② 震源地：石川県能登地方
- ③ 震源の深さ：約15km
- ④ マグニチュード：7.6
- ⑤ 震度：震度7 石川県志賀町・輪島市
- 震度6強 石川県七尾市・珠洲市・穴水町・能登町
- 震度6弱 石川県中能登町
- 震度5強 （以下省略）



1 被害等の状況・石川県の対応（豪雨）

(2) 豪雨の概要 【気象庁及び石川県ホームページより】



降水量の期間合計値の月平均値との比（拡大）

降水量の期間合計値（9月20日0時～9月22日24時）

順位	都道府県	市町村	地点名（ヨミ）	期間合計値 mm
1	石川県	輪島市	輪島（ワジマ）*	501.0
2	石川県	珠洲市	珠洲（スズ）	394.0
3	新潟県	村上市	三面（ミオモテ）	337.5
4	新潟県	村上市	村上（ムラカミ）	308.5
5	山形県	最上郡真室川町	差首鍋（サスナベ）	304.5
6	山形県	西村山郡西川町	大井沢（オオイサワ）	298.0
7	新潟県	村上市	高根（タカネ）	296.0
8	山形県	酒田市	酒田大沢（サカタオオサワ）	279.5
9	山形県	鶴岡市	荒沢（アラサワ）	278.0
10	山形県	酒田市	酒田（サカタ）*	267.0

気象庁ホームページより

大雨被害の概況(R6.9)



石川県ホームページより

1 被害等の状況・石川県の対応（地震）

更新

(3-1) 人的被害・住家被害(全国)

【令和6年能登半島地震における被害及び消防機関等の対応状況(122報) 令和7年12月25日 18時00分現在より】

都道府県	人的被害							住家被害					非住家被害			
	死者	うち 災害関連死	行方 不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	床上 浸水	床下 浸水	一部 破損	合計	公共 建物	その他	合計
				重傷	軽傷	小計										
人	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
秋田県												1	1			
福島県												1	1			
埼玉県												2	2			
新潟県	6	6		11	43	54	60	111	4,156		14	21,134	25,415		68	68
富山県	8	8		15	46	61	69	258	809			21,751	22,818		2,692	2,692
石川県	684	456	2	401	876	1,277	1,963	6,168	18,726	6	5	91,553	116,458	443	38,033	38,476
福井県					6	6	6		12			830	842		10	10
長野県												21	21			
岐阜県					1	1	1					2	2		1	1
愛知県					1	1	1									
京都府												2	2			
大阪府					5	5	5									
兵庫県					2	2	2					1	1			
合計	698	470	2	427	980	1,407	2,107	6,537	23,703	6	19	135,298	165,563	443	40,804	41,247

《死者の内訳》

【新潟県】新潟市4人、上越市2人

【富山県】富山市1人、高岡市2人、氷見市4人、射水市1人

【石川県】金沢市1人、七尾市76人、小松市1人、輪島市241人、珠洲市188人、羽咋市5人、
白山市1人、内灘町6人、志賀町25人、中能登町3人、穴水町56人、能登町81人

1 被害等の状況・石川県の対応（豪雨）

(3-2) 人的被害・住家被害(全国)

【令和6年9月20日からの大雨による被害及び消防機関等の対応状況(第35報) 令和7年1月28日 14時00分現在より】

都道府県	人的被害						住家被害						
	死者	うち 災害関連死	行方 不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	床上 浸水	床下 浸水	一部 破損	合計
				重傷	軽傷	小計							
人	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
山形県											26		26
新潟県											18		18
石川県	16			2	45	47	63	82	597	52	843	125	1,699
広島県												2	2
香川県											1		1
長崎県										12	78		90
熊本県	1						1			3	10		13
合計	17			2	45	47	64	82	597	67	976	127	1,849

《死者の内訳》

【石川県】 輪島市 1 人、珠洲市 3 人、能登町 2 人

【熊本県】 大津町 1 人

1 被害等の状況・石川県の対応（地震）

更新

(4-1)人的被害・住家被害(石川県)

【被害等の状況について(第225報)(石川県ホームページ掲載) 令和8年1月30日14時00分現在より】

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)						非住家被害(棟)		
	死者	うち災害関連死※	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他
				重傷	軽傷									
金沢市	1	1			9	10	32	253	20382			20667		195
七尾市	78	73		36	3	117	537	5088	11503			17128	14	5629
小松市	1	1		1	1	3	1	80	11529			11610		62
輪島市	244	143	2	215	303	764	2311	3971	4352			10634	199	11709
珠洲市	191	94		50	202	443	1756	2112	1748			5616	71	6683
加賀市							14	54	7121			7189		
羽咋市	5	4			7	12	62	488	3440			3990	61	569
かほく市							9	248	3387			3644		237
白山市	1	1			2	3			1864			1864		
能美市				1		1	1	13	3133			3147	9	
野々市市					1	1			1529			1529		
川北町									69			69		
津幡町				2		2	9	83	3511			3603		44
内灘町	6	6		6		12	124	565	2337			3026	29	438
志賀町	27	25		19	97	143	562	2470	4419	6	5	7462	6	3982
宝達志水町							12	79	1787			1878		166
中能登町	3	3		5	1	9	56	911	3379			4346	1	1663
穴水町	56	36		33	225	314	387	1289	1647			3323	28	2475
能登町	84	82		33	25	142	294	1025	4512			5831	25	4210
計	697	469	2	401	876	1976	6167	18729	91649	6	5	116556	443	38062

※ 災害関連死：当該災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づき災害が原因で死亡したものと認められたもの

※ 非住家被害については半壊以上のみ記載

1 被害等の状況・石川県の対応（豪雨）

更新

(4-2)人的被害・住家被害(石川県)

【被害等の状況について(第64報)(石川県ホームページ掲載) 令和8年1月30日14時00分現在より】

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)						非住家被害(棟)		
	死者	うち災害関連死※	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他
				重傷	軽傷									
七尾市										4	4			
輪島市	15	4		1	34	50	68	590	68	55	470	1251	18	443
珠洲市	4	1			9	13	14	65	15	19	235	348		139
内灘町										1	1			
志賀町														
穴水町														2
能登町	2			1	2	5		4	76		218	298		19
計	21	5		2	45	68	82	659	159	74	928	1902	18	603

※ 災害関連死：当該災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づき災害が原因で死亡したものと認められたもの

※ 非住家被害については半壊以上のみ記載

1 被害等の状況・石川県の対応（地震）

更新

(5-1) 避難所の開設状況(石川県)

【被害等の状況について(第199報)(石川県ホームページ掲載) 令和7年4月1日14時00分現在より】

市町1次避難所

市町名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備考
金沢市	0	0	令和6年8月31日 9時00分閉鎖
七尾市	0	0	令和6年9月8日 12時00分閉鎖
小松市	0	0	令和6年4月15日 12時00分閉鎖
輪島市	0	0	※
珠洲市	0	0	令和7年3月12日 17時00分閉鎖
加賀市	0	0	令和6年1月9日 17時30分閉鎖
羽咋市	0	0	令和7年3月31日 17時00分閉鎖
かほく市	0	0	令和6年4月9日 10時00分閉鎖
白山市	0	0	令和6年8月31日 12時00分閉鎖
能美市	0	0	令和6年9月15日 14時00分閉鎖
野々市市	0	0	令和6年7月5日 13時30分閉鎖
川北町	0	0	令和6年1月1日 21時10分閉鎖
津幡町	0	0	令和6年4月18日 12時00分閉鎖
内灘町	0	0	令和6年5月9日 17時00分閉鎖
志賀町	0	0	令和6年10月18日 17時00分閉鎖
宝達志水町	0	0	令和6年2月6日 14時40分閉鎖
中能登町	0	0	令和6年3月31日 14時00分閉鎖
穴水町	0	0	令和6年8月12日 12時00分閉鎖
能登町	0	0	令和6年8月31日 17時00分閉鎖
計	0	0	他に広域避難所 0カ所・0人

※輪島市の避難所は令和7年4月1日閉鎖

1 被害等の状況・石川県の対応（豪雨）

更新

(5-2) 避難所の開設状況(石川県)

【被害等の状況について(第52報)(石川県ホームページ掲載) 令和7年4月15日14時00分現在より】

市町1次避難所

市町名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備考
七尾市	0	0	令和6年 9月22日16時00分 閉鎖
輪島市	0	0	令和7年 4月13日16時00分 閉鎖
珠洲市	0	0	令和7年 3月12日17時00分 閉鎖
羽咋市	0	0	令和6年 9月22日16時30分 閉鎖
志賀町	0	0	令和6年 9月22日17時00分 閉鎖
宝達志水町	0	0	令和6年 9月22日 9時30分 閉鎖
中能登町	0	0	令和6年 9月22日16時30分 閉鎖
穴水町	0	0	令和7年 2月26日17時00分 閉鎖
能登町	0	0	令和6年10月25日17時30分 閉鎖
計	0	0	

1 被害等の状況・石川県の対応（地震・豪雨）

更新

(6) 水道の状況(石川県)【石川県知事記者会見資料(令和6年12月26日)】

水道

(断水)

最大

(地震) 約 11万 戸

(豪雨) 約 5千 戸

現 状

(地震) 断水解消 ※5/31

(豪雨) 断水解消 ※12/20



土砂崩れや建物倒壊などによる復旧困難地区を除く

→復旧困難地区
輪島市 382戸
珠洲市 309戸
(12/23時点)

○宅内配管の修繕工事を促進するため
相談窓口の設置期限を12月27日
から令和7年3月31日に延長

→令和6年5月 相談窓口の開設 **で終了**
・地元以外の工事業者の手配
・地元以外の業者に発注した際の掛かり増し
経費に対する補助 (約200件・約13百万円)

2-

(7) 応急的な住まいの確保(石川県)【石川県知事記者会見資料(令和6年12月26日)】

応急仮設住宅

必要戸数

(地震) 6,882 戸

(豪雨) 286 戸

現 状

(地震) 全戸完成済 ※12/23

(豪雨) 全戸着工済

8月末までに約9割完成



三崎町第一団地 (珠洲市)
プレハブ(従来型)
5,565戸



三井町第一団地 (輪島市)
木造長屋(まちづくり型)
1,570戸



下唐川第二団地 (穴水町)
木造戸建て風(ふるさと回帰型)
33戸

○豪雨により浸水被害が確認された
仮設住宅は、全戸の修繕を本日完了

→床上浸水6団地(218戸)等

○豪雨の被災者向けの仮設住宅は、
2月から遅くとも3月末までの
完成を目指す

令和7年3月28日完成

1 被害等の状況・石川県の対応（地震・豪雨）

(8-1) ボランティアの状況(石川県)

【石川県災対本部会議資料(第54回) 令和6年8月21日14時00分現在より】

① 県の特設サイト「令和6年能登半島地震・石川県災害ボランティア情報」への事前登録者数（8月19日現在）

約45,700人（県内 約7,800人 県外 約37,900人）

② ボランティア活動実績 142,665人（①県手配分+②市町独自募集分）

i. 県手配分（県が事前登録者から募集） 43,510人

<内訳>

・一般ボランティア（災害ゴミの片づけ、運搬、物資仕分けなど） 35,425人（8月16日現在）

輪島市	珠洲市	穴水町	能登町	七尾市	志賀町	その他市町	計
4,684人	8,222人	3,236人	6,796人	6,664人	5,061人	762人	35,425人

※ボランティア宿泊拠点「日本航空学園（輪島）ベースキャンプ」（5/13～、定員約100人） 延べ利用者数 2,962人

「奥能登（穴水）ベースキャンプ」（2/26～7/19閉鎖、定員約100人） 延べ利用者数 7,341人

・1.5次避難所における運営ボランティア 6,574人（8月16日現在）

・農林水産業ボランティア（4/2～、水路の泥上げなど簡単な農地等の復旧や農作業） 1,511人（8月19日現在）

ii. 市町独自募集分 99,155人（8月16日現在）

輪島市	珠洲市	穴水町	能登町	七尾市	志賀町	その他市町	計
9,260人	14,981人	16,661人	11,168人	17,450人	10,712人	18,923人	99,155人

※上記には、災害ゴミの片づけ、運搬の他、避難所支援等の活動内容も含む

(8-2) ボランティアの状況(石川県)

【石川県知事記者会見資料(令和6年12月26日)】

災害ボランティア

豪雨による宅地の泥出しの
必要人数の目安(12月末)

2万人

実績
(9/21～12/22)
2万2千人

○市町のボランティアセンターに要請のあった緊急性のある箇所は、
年内に全て対応予定

※設置期間を延長していた、ボランティア宿泊拠点「日本航空学園・輪島ベースキャンプ」は、
年内で緊急性のあるニーズに目途が立ったことを踏まえ、来年1月19日に閉鎖予定

(人) <災害ボランティア活動人数の推移>



3-

1 被害等の状況・石川県の対応

更新

(9) 石川県創造的復興プラン、令和6年能登半島地震対策検証報告書【石川県ホームページより】

●創造的復興プラン

<プランの位置づけ>

「創造的復興の実現に向けた羅針盤」

県成長戦略に基づく施策の推進を県政運営の基本としつつ、地震からの復興に関する事項は、本プランに基づき推進。

<計画期間>

県成長戦略の目標年次である令和14年度末までの9年間

「短期」(2年後の令和7年度末)

「中期」(5年後の令和10年度末)

「長期」(9年後の令和14年度末)

<創造的復興に向けて>

・「地域が考える地域の未来を尊重する」
・「あらゆる主体が連携して復興に取り組む」
・「若者や現役世代の声を十分に反映する」
など12の基本姿勢に基づき、創造的復興リーディングプロジェクトをはじめとする取り組みを通じて、創造的復興を成し遂げる。



●令和6年能登半島地震対策検証報告書 新

検証報告書のポイント

- 発災後概ね3か月間の石川県が行った初動対応業務について、国、他自治体、各支援団体等との連携面も含め、有識者や被災現場で実際に活動された方々を検証委員として検証を実施
- 県職員への調査、各自治体や支援団体へのアンケート調査等により、53の災害対応業務を洗い出し、県民等への意見募集、検証委員会での議論を踏まえ、業務ごとに取組・課題・改善の方向性を整理・検討
- 今回の初動対応で特筆すべき7つのポイントを検証結果報告書で記載

検証結果の7つのポイント

- 地震の特徴、検証にあたり実施した基礎調査、検証委員からの指摘事項等から初動対応のポイントを整理
- 初動対応に必要な4つの対応と、実施に不可欠な3つの対応に大別し、7つのポイントとして検証を総括

必要な初動対応

- 被災者支援
→ 避難所運営、物資供給、生活支援等

- 1.5次・2次避難(広域避難)対応
→ 孤立集落対策、1.5次・2次避難への調整

- 災害広報・情報発信
→ 被災者への確実な生活支援情報等の提供

- デジタル技術の活用
→ データ入力、行政・団体間のデータ共有

組織体制

- 県組織の災害対応体制
→ 全庁体制での災害対応、情報の一元化

- 県の受援・応援体制
→ 調整を担う専門人材の育成、団体との連携

県民意識

- 県民の防災意識、自助・共助意識の醸成(事前防災)
→ 公助が行きわたるまでに時間がかかるという想定のもと、県民一人一人の防災力の向上

2 政府の対応

更新

(1)体制

<災害対策本部の設置等>

- 令和6年1月1日17:30 令和6年能登半島地震特定災害対策本部設置
- 1月1日20:00 令和6年能登半島地震特定災害対策本部会議（第1回）開催
- 1月1日22:40 令和6年能登半島地震非常災害対策本部設置
- 1月1日23:22 令和6年能登半島地震非常災害現地災害対策本部設置
- 1月2日～1月25日 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第1回～15回）開催
- 2月1日～現在 令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部（第1回～14回）開催

<災害救助法の適用>

- 1月1日 新潟県、富山県、石川県及び福井県は計35市11町1村に災害救助法の適用を決定（1月1日適用）

<その他>

- 1月11日 令和6年能登半島地震による災害についての激甚災害及びこれに適用すべき措置の指定に関する政令
- 1月11日 令和6年能登半島地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令
- 1月19日 令和6年能登半島地震による災害についての非常災害の指定に関する政令
- 1月25日 「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」公表

(2)実施方針

災害応急対策等に関する実施方針

令和6年1月2日 令和6年能登半島地震非常災害対策本部

特定災害対策本部等における対応に引き続き、以下の方針に基づき、地方公共団体及び関係機関・団体と緊密に連携し、災害応急活動に総力を挙げて取り組むとともに、国民生活及び経済活動の早期回復に全力を尽くす。

- 1 迅速な情報収集を行い、被害状況の把握に全力を尽くす。
- 2 人命の救助を第一に、行方不明者等の一刻も早い救命・救助に全力を尽くす。
- 3 先手先手で、被害の拡大防止に万全を期す。
- 4 プッシュ型の被災者支援により、避難所の生活環境・衛生環境整備や避難者の生活必需品の確保に努める。
- 5 電力、ガス、水道、通信等のライフラインや鉄道等の交通機関の被害状況に応じ、復旧に全力を挙げる。
- 6 被災地の住民をはじめ、国民や地方公共団体、関係機関が適切に判断し行動できるよう、的確に情報を提供する。
- 7 被災地方公共団体の状況にかんがみ、道路・航路の啓開、河川管理施設や港湾・漁港の応急復旧等、積極的に災害応急対策を応援するとともに、必要に応じ、応急措置の実施の支障となるものの除去等を実施する。
- 8 関係省庁が連携して、被災者支援に取り組む。

3 関西広域連合の対応

更新

(1) これまでの経過

- 令和6年1月1日(月) 16時22分 **対策準備室**の設置
- 1月2日(火) 5時00分 石川県庁へ情報連絡員2名を派遣
13時00分 **災害対策支援本部**の設置
→各府県市から支援物資の配送開始
- 1月4日(木) 11時00分 **第1回災害対策支援本部会議**
→支援方針の決定・現地支援本部の設置カウンターパート支援先の決定
→各府県市から応援職員の派遣
- 1月25日(木) 16時10分 **第2回災害対策支援本部会議**
→応急期対策の継続、復旧・復興に向けた支援を確認
- 3月2日(土) 11時18分 **第3回災害対策支援本部会議**
→被災地の意向を確認の上、今後の方針を協議していくことを確認
- 3月21日(木) 16時10分 **第4回災害対策支援本部会議**
→4月以降のカウンターパート支援と災害対策支援本部の対応を確認
- 4月25日(木) 16時40分 **第5回災害対策支援本部会議**
→引き続き、現支援方針(3/21)に基づき支援を実施することを確認
- 5月23日(木) 16時10分 **第6回災害対策支援本部会議**
→引き続き、現支援方針(3/21)に基づき支援を実施することを確認
→短期支援が終了した後の対応を確認
→短期支援を通じた気づき等の関西防災・減災プランへの反映を確認
- 6月29日(土) 11時10分 **第7回災害対策支援本部会議**
→中長期派遣を主とした支援を継続
→当面の間、災害対策支援本部体制は維持(本部会議については、必要に応じ実施)
→短期支援を通じた気づき等の関西防災・減災プランへの反映を確認
- 令和7年3月1日(土) 11時00分 **第8回災害対策支援本部会議**
→中長期派遣を主とした支援を継続
→当面の間、災害対策支援本部体制は維持(本部会議については、必要に応じ実施)

3 関西広域連合の対応

(2) 災害対策支援本部・現地支援本部の設置

広域連合長を本部長とする災害対策支援本部及び現地支援本部を設置し、関西広域連合の総力を挙げて被災地支援を実施。

令和6年能登半島地震災害対策支援本部 (令和6年1月2日13時00分設置)

本部長：三日月広域連合長(滋賀県知事)

副本部長：西脇副広域連合長(京都府知事)、齋藤委員(広域防災担当・兵庫県知事)、山下委員(広域防災副担当・奈良県知事)、久元委員(広域防災副担当・神戸市長)

本部長員：吉村委員(大阪府知事)、岸本委員(和歌山県知事)、平井委員(鳥取県知事)、後藤田委員(徳島県知事)、門川委員(京都市長)、横山委員(大阪市長)、永藤委員(堺市長)

現地支援本部(石川県庁内) (1月2日05時00分情報連絡員2名派遣、1月4日現地支援本部設置)

輪島市現地連絡所

担当：大阪府、大阪市、堺市、徳島県

珠洲市現地連絡所

担当：兵庫県、神戸市、福井県

志賀町現地連絡所

担当：鳥取県

七尾市現地連絡所

担当：京都府、京都市

穴水町現地連絡所

担当：奈良県

能登町現地連絡所

担当：滋賀県、和歌山県

廃止
(3.31)

3 関西広域連合の対応

(3) カウンターパート支援先自治体の決定



支援先自治体	担任構成団体・連携県	参考:総務省指定支援自治体	
		(総括自治体)	
輪島市	大阪府 大阪市 堺市 徳島県 三重県	三重県	東京都 川崎市 北海道 長野県 静岡市 岐阜県 愛媛県 広島県 山口県 高知県 北九州市 福岡市 熊本県 宮崎県 鹿児島県
珠洲市	兵庫県 神戸市 福井県	浜松市	浜松市、千葉県 千葉市、山梨県、 熊本市、長崎県 大分県
志賀町	鳥取県	愛知県	神奈川県 佐賀県 横浜市 岡山市 広島市 青森県 山形県
七尾市	京都府 京都市	名古屋市	さいたま市 埼玉 県 沖縄県 相模 原市 秋田県
穴水町	奈良県	静岡県	栃木県 福岡県
能登町	滋賀県 和歌山県	滋賀県	茨城県 宮城県 岩手県

3 関西広域連合の対応

更新

(4) 災害対策本部設置状況(2月1日0時現在)

自治体名	設置状況	設置日	廃止日
関西広域連合	災害対策支援本部	令和6年1月2日	未定
滋賀県	滋賀県災害支援本部	令和6年1月4日	未定
京都府	災害支援対策本部	令和6年1月4日	未定
大阪府	災害等支援対策本部	令和6年1月9日	未定
兵庫県	令和6年能登半島地震兵庫県支援本部	令和6年1月5日	未定
奈良県	能登半島地震奈良県被災地支援対策本部	令和6年1月11日	令和6年8月31日
和歌山県	能登半島地震和歌山県被災地支援本部	令和6年1月1日	令和6年5月31日
鳥取県	①被災地支援本部 ②能登半島地震災害支援対策本部	①令和6年1月2日 ②令和6年1月11日	①未定 ②未定
徳島県	令和6年能登半島地震支援本部	令和6年1月9日	未定
京都市	京都市災害支援対策本部	令和6年1月4日	未定
大阪市	災害対策支援本部	令和6年1月9日	未定
堺市	堺市救援対策本部	令和6年1月3日	令和6年6月11日
神戸市	令和6年能登半島地震被災地支援対策本部	令和6年1月7日	令和8年1月7日
福井県	①福井県災害対策本部 ②令和6年能登半島地震災害福井県支援本部	①令和6年1月1日 ②令和6年1月4日	①令和6年1月4日 ②未定
三重県	三重県能登半島地震支援本部	令和6年1月15日	未定

4 人的支援（短期派遣①）（2月1日0時現在）

(1) 一般行政職員【延べ人数・日】(例:2人×5日=10人、以下同じ)

※緑字は豪雨対応に係る数値や支援内容(外数)

自治体名	情報連絡員	避難所運営	家屋被害認定	行政窓口	その他	計
滋賀県	628(12)	2,268	594(16)	199	－	3,689(28)
京都府	284	2,155	160	484	－	3,083
大阪府	734	4,389	－	－	267	5,390
兵庫県	425	1,350	1,009	392	－	3,176
奈良県	346	676	875	644	－	2,541
和歌山県	581	2,102	606	544	－	3,833
鳥取県	294	－	400	－	2,638	3,332
徳島県	578	1,262	609	－	326(12)	2775(12)
京都市	227	795	224	－	139	1,385
大阪市	486	1,994	152	－	302	2,934
堺市	512	1,822	60	－	73	2,467
神戸市	310	376	36	362	352	1,436
福井県	89(144)	2,640(62)	280(32)	1,390(2)	676	5,075(240)
三重県	392(286)	4,585	2,022(1,294)	－	1,248	8,247(1,580)
合計	5,886(442)	26,414(62)	7,027(1,342)	4,015(2)	6,021(12)	49,363(1,860)

4 人的支援（短期派遣②）（2月1日0時現在）

更新

(2) 応急危険度判定士【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
250	50	106	88	88	54	45	14	33	10	10	15	214	168	1,145

(3) 保健師（支援員等を含む）【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
417	347	776	852	197	326	491	775	446	628	680	811	504	470	7,720

(4) DMAT（支援員等を含む）【延べ人数・日】※災害派遣医療チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
576	939	812	960	354	453	198	186	-	-	-	-	382	955	5,815

(5) DPAT（支援員等を含む）【延べ人数・日】※災害派遣精神医療チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
28	36	96	34	-	56	-	42	-	-	-	-	73	160	525

(6) DHEAT（支援員等を含む）【延べ人数・日】※災害時健康危機管理支援チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
204	170	215	-	-	180	-	121	-	-	-	-	-	60	950

4 人的支援（短期派遣③）（2月1日0時現在）

更新

(7) DWAT(災害派遣福祉チーム)【延べ人数・日】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
192	204	167	15	4	48	237	88	-	-	-	-	258	168	1,381

(8) 消防(緊急消防援助隊)【延べ人数・日】

※緑字は豪雨対応に係る数値や支援内容(外数)

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
2,928 (1,352)	3,883	3,445 (154)	6,748	2,050	2,022	742	-	4,192 (132)	4,366 (911)	993	2,077	957 (616)	2,166	36,569 (3,165)

合計(1)~(8)【延べ人数・日】

※緑字は豪雨対応に係る数値や支援内容(外数)

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
8,284 (1,380)	8,712	11,007 (154)	11,873	5,234	6,972	5,045	4,001 (12)	6,056 (132)	7,938 (911)	4,150	4,339	7,463 (856)	12,394 (1,580)	103,468 (5,025)

(参考) 災害支援ナース【延べ人数・日】※看護協会等の派遣数

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
188	32	203	120	48	44	-	-	-	-	-	-	138	152	925

5 中長期派遣の状況①

更新

カウンターパート支援先市町への人的支援（2月1日0時現在）

中長期派遣の状況(その1)

支援元	支援先	人数		職種・業務内容
大阪府	輪島市	12人	8人	土木3、建築1、事務4 河川の復旧工事、災害公営住宅整備に係る業務、公費解体、介護保険・障害福祉関係業務、防災対策業務支援等
	石川県		1人	土木1 公共土木施設等の災害復旧
	穴水町		2人	保健師1、農工1 仮設住宅等の被災者の孤立防止支援及び保健・精神衛生支援等 農地農業用施設の災害復旧等
	珠洲市		1人	土木1 下水道施設の災害復旧等
大阪市	輪島市	7人	3人	土木2、建築1 道路事業、公共施設の復旧業務等
	能登町		4人	土木2、事務2 浄水場・管路の災害査定業務、下水道事業等、公費解体業務等
堺市	輪島市	3人	2人	土木1、建築1 災害査定関係業務、公共施設の復旧業務等
	能登町		1人	土木1 水道施設の災害査定業務及び災害復旧工事の現場監督業務等
徳島県	輪島市	3人	2人	農業土木1、総合土木1 農地農業用施設の災害復旧、公共土木施設の災害復旧
	石川県		1人	事務1 災害救助法に係る、国・市町との協議等
三重県	輪島市	6人	3人	農業土木1、土木1、林業1 農地農業用施設の災害復旧、市道の災害復旧、治山・林道施設の災害復旧
	石川県		3人	事務1、電気1、土木1 災害復旧費補助金・災害救助費関係業務、公有施設の災害復旧業務等

支援元	支援先	人数		職種・業務内容
兵庫県	珠洲市	11人	6人	土木3、建築1、林学1、事務1 橋梁の災害復旧、公共施設の復旧・復興業務、治山事業、広報業務等
	穴水町		2人	土木1、事務1 下水道施設等の災害復旧、仮設住宅等の被災者支援及び相談支援
	石川県		1人	電気1 県有建築物の災害復旧
	輪島市		2人	土木1、事務1 橋梁の災害復旧、区画整理業務
神戸市	珠洲市	9人	6人	土木2、建築2、事務2 土地区画及び液状化対策に関する業務、河川災害復旧、公営住宅災害復旧、住宅支援、上下水道事業の経営戦略の見直し等
	穴水町		3人	土木2、保健師1 上下水道施設の災害復旧、仮設住宅等の被災者の孤立防止支援等

※人数：府県については、府県内の政令市以外の市町を含む

5 中長期派遣の状況②

更新

カウンターパート支援先市町への人的支援（2月1日0時現在）

中長期派遣の状況(その2)

支援元	支援先	人数	職種・業務内容
福井県	珠洲市	6人	土木5、農業土木1 道路啓開、道路復旧工事の設計、施工管理（豪雨災害関係業務を含む）、農地及び農業施設における災害復旧工事の設計、橋りょう災害復旧工事の設計
	輪島市		1人 事務1 被災者生活再建支援
	能登町	12人	2人 事務1、建築1 公営住宅建設の技術支援、応急復旧修理の技術支援、仮設住宅及び入居者の管理
	石川県		2人 農業土木1、文化財調査員1 農地・農業用施設の被害把握・災害査定設計書の作成、工事の設計・積算・発注、施工管理、検査業務、復興事業に係る埋蔵文化財試掘調査及びその調整等
	高岡市		1人 事務1 公費解体に係る業務全般
鳥取県	志賀町	3人	2人 事務1、農業土木1 公費解体業務、農地農業用施設の災害復旧
	石川県		1人 建築1 県有建築物の災害復旧工事設計、施工管理及び検査業務
京都府	石川県	3人	1人 農業1 被災農業者支援業務の受付・申請書等作成支援業務
	七尾市		1人 農業土木1 農地・農業施設復旧事業の災害査定資料作成、工事の設計、施工監理等
	珠洲市		1人 林業1 林道災害復旧工事の設計、施工監理等

支援元	支援先	人数	職種・業務内容
京都市	七尾市	4人	3人 土木2、建築1 宅地の災害復旧、市有建築物の災害復旧等
	能登町		1人 土木1 公共土木施設の災害復旧
奈良県	穴水町	5人	2人 建築1、農業土木1 災害公営住宅建設業務等
	能登町		1人 林学1 治山工事の設計、施工管理及び検査業務等
	石川県		2人 土木1、事務1 河川の災害復旧、公費解体等
滋賀県	穴水町	4人	1人 農業土木1 農地農業用施設の災害復旧等
	珠洲市		2人 林業1 土木1 治山・林道施設の災害復旧、道路の災害復旧
	石川県		1人 土木1 河川の災害復旧
和歌山県	能登町	5人	1人 事務1 各種計画等検証事務（防災計画、避難所計画、備蓄計画等）
	石川県		2人 建築1、林学1 建設型応急仮設住宅の維持管理、災害公営住宅建設支援業務、治山・林道施設災害復旧工事の設計積算、施工管理業務
	かほく市		1人 農業工学1 道路の災害復旧工事の設計、監理
	富山県		1人 土木1 災害復旧工事の設計、施工管理業務等

1

中長期派遣人数 計87人

※人数：府県については、府県内の政令市以外の市町を含む

6 各構成団体からの物的支援①(2月1日0時現在)

自治体名	食料 (食)	飲料水(本) 500ml換算	毛布 (枚)	ブルーシート (枚)	簡易トイレ (台)	仮設トイレ (基)
滋賀県	83,810	20,664	－	86	－	－
京都府	6,966	8,496	1,430	500	20	－
大阪府	108,650	50,400	12,000	3,000	－	－
兵庫県	50,288	21,360	4,595	1,600	5	11
奈良県	37,966	120,000	－	1,000	－	－
和歌山県	10,000	15,984	－	500	－	－
鳥取県	－	－	－	7,000	－	－
徳島県	7,750	15,000	2,000	500	80	－
京都市	2,400	70,560	200	－	600	－
大阪市	－	－	－	1,000	－	－
堺市	39,800	14,700	－	1,500	－	－
神戸市	－	－	300	－	－	－
福井県	45,002	24,744	60	1,460	100	15
三重県	113,040	201,768	1,110	3,160	－	－
合計	505,672	563,676	21,695	21,306	805	26

6 各構成団体からの物的支援②(2月1日0時現在)

※緑字は豪雨対応に係る数値や支援内容

自治体名	携帯トイレ(枚)	生理用品(枚)	こども用ミルク	その他主なもの
滋賀県	-	-	-	紙おむつ(乳幼児用、大人用)18,272枚、段ボールベット100箱、どのう袋1,000枚
京都府	2,000	3,197	粉ミルク 18,368g 液体ミルク 216本	離乳食・ベビーフード456食・子ども用おむつ4,536枚・大人用おむつ232枚・哺乳瓶340本・おしりふき2,400枚・手指消毒液19.2リットル・泡ハンドソープ12個・トイレトーパーパー120巻・ビスコ3000袋・ビスケット缶200缶・缶詰パン2400缶
大阪府	-	55,080	-	紙おむつ(幼児用、大人用)18,716枚、トイレトーパーパー896ロール、手指消毒液(500ml)940本、ボディシート15,000枚、洗面セット(タオル)500枚、ウエットティッシュ153,760枚、下着肌着4,826枚、フロア用クッションマット、牛乳(200ml)9,072本、哺乳瓶60本、歯ブラシ8,400本、マスク36,000枚、紙コップ18,570個、食器(紙皿等)1,362枚、割り箸約30,000膳、ラップ類2,464個、靴下9,642足、防寒着198着、タオル8,240枚、食品(おぼろ昆布・昆布・ちりめん山椒・リゾット)約12,200食、お菓子504缶、消毒液24本、テント50張、ごみ袋9,600枚
兵庫県	65,600	9,000	-	非接触体温計100個、屋外シャワーキット(洲本市、淡路市)
奈良県	7,500	-	440缶	大人用オムツ100枚、ボディシート96枚
和歌山県	200	1,780	粉ミルク120缶 96,000g 液体ミルク120缶 28,800ml	カイロ:5,760枚
鳥取県	-	-	-	-
徳島県	28,550	3,182	792缶	弾性ストッキング1,000セット、マスク47,900枚、パルスオキシメーター2,000個、血糖値測定装置5台(チップ等消耗品含む)、下着220枚、防災ラジオ80台、経口補水液(OS-1)288本、LEDランタン1,000個、LEDマグライト1,000個、除菌消臭スプレー2,000本、手指・全身洗浄剤1,000本、豪雨災害を受け、緊急物資支援として、携帯トイレ(5,000個)・土嚢袋(3,000枚)・マスク(8,000枚)を輸送
京都市	-	-	-	オムツ(子ども用約3,000枚、大人用約17,000枚)
大阪市	-	4,320	720缶	オムツ(子ども)1,824枚、哺乳瓶340本
堺市	4,500	-	-	トイレトーパーパー1,104ロール、マスク100,000枚
神戸市	-	1,404	11,712g	紙おむつ(子ども用1,104枚、大人用364枚)、粉ミルク発熱キット(哺乳瓶含む)100セット
福井県	40,000	6,020	144缶	オムツ等
三重県	-	-	-	間仕切り(簡易テント)999個、簡易エアマット(セット)1,400個
合計	148,350	83,983	-	-

7 その他の支援

更新

(1) 被災者受入(2月1日0時現在)

自治体名	受け入れ戸数(人数)	これまでの受入実績 <戸数(人数)>	受入期間
滋賀県	0戸	1戸(1名)令和6年2月2日～令和8年1月30日	最長2年
京都府	0戸	7戸(18名)	令和7年12月31日まで
大阪府	【府営住宅】11戸(17名) 【府公社】1戸(2名)	【府営住宅】21戸(40名) 【府公社】4戸(7名)	【府営住宅】令和7年12月31日まで (無償提供期間)※新規受付は終了済 【府公社】令和7年12月31日まで (無償提供期間)※新規受付は終了済
兵庫県	1戸(2名)	①1戸(2名)令和6年2月1日～令和6年10月4日 ②1戸(2名)令和6年3月15日～令和8年3月14日	最長2年
奈良県	0戸	2戸(2名)	最長1年
和歌山県	0戸	0戸	—
鳥取県	0戸	1戸(5名)	最長1年
徳島県	0戸	0戸	—
京都市	4戸(7名)	15戸(22名)	令和7年12月31日まで
大阪市	19戸(32名) ※無償提供期間終了に伴って市営・市 公社住宅に正式入居した戸数及び人数 (うち市営住宅17戸(29名)、市公社2戸 (3名))	【市営住宅】30戸(56名) 【市公社】3戸(5名)	【市営住宅】令和7年12月31日まで (無償提供期間)※新規受付は終了済 【市公社】令和7年12月31日まで (無償提供期間)※新規受付は終了済
堺市	1戸(4名)	1戸(4名)令和6年1月17日～令和7年3月末 →同住宅の公営住宅へ特定入居	新規受入令和6年12月31日付で終了
神戸市	0戸	5戸(8名)	「神戸市外における災害被災者のための市営住宅一時使用 に関する要綱」上、 可能な1年の期間延長(令和8年1月31日まで)
福井県	0戸	0戸	—
三重県	2戸(6名)	2戸(6名)	最長3年又は令和9年度末のどちらか早い日
合計	39戸(70名)	94戸(178名)	—

7 その他の支援

更新

(2)給水・上下水道復旧等支援(2月1日0時現在)

※緑字は豪雨対応に係る数値や支援内容(外数)

自治体名	給水・上水道復旧支援		下水道復旧支援	し尿処理・災害廃棄物対策支援	
	職員数	給水車等	職員数	職員数	車両等
滋賀県	918	給水車189台	241	260	バキュームカー18台
京都府	669	231	-	81(6)	214(73)
大阪府	1,842	給水車258(台・日) サポート車202(台・日)	-	-	-
兵庫県	649	給水車124(台・日) サポート車118(台・日)	4	319	自走式トイレカー35(台・日) (2/11~車輛管理を珠洲市に委託)
奈良県	376	82	-	-	-
和歌山県	1,368	131	-	40	20
鳥取県	10	-	-	-	-
徳島県	194	28	-	32	-
京都市	1,576	給水車1台:35(台・日) 作業車3台:105(台・日)	639	496	2トンプレスパッカー車2台+ 2トンドンプ車1台:96(台・日) 2トンプレスパッカー車1台+ 2トンドンプ車1台:64(台・日)
大阪市	2,002	7	852	545	229
堺市	450	給水車90台 指揮車両62台	416	-	-
神戸市	812	給水車5台・日	442	411	収集車24台・日
福井県	668(64)	247(27)	436	256	128
三重県	1,426	390	258	272	-
合計	12,960(64)	-	3,288	2,712(6)	-

7 その他の支援

更新

(3) 義援金等の募集(2月1日0時現在)

※緑字は豪雨対応に係る数値や支援内容

自治体名	内容
滋賀県	本庁内に募金箱を2箇所設置し、日本赤十字社滋賀県支部を通じて被災地を支援 見舞金230万円を被災地県(石川県、福井県、新潟県、富山県)へ贈呈(贈呈日令和6年2月5日、2月7日)
京都府	本庁及び府地方機関に募金箱を設置し、日本赤十字社京都府支部を通じて被災地を支援(地震・大雨) 見舞金を石川県へ贈呈(地震:100万円(2/14)、大雨:50万円(10/24))
大阪府	1/5(金)義援金の募集の開始 府義援金口座への振り込み・大阪府庁 本館1階・別館1階・咲洲庁舎1階 の3カ所に募金箱を設置 義援金のうち2億円を第一回配分として4月に石川県(1億7,707万円)、新潟県(1,672万円)、富山県(621万円)へ贈呈
兵庫県	1/4から令和6年能登半島地震兵庫県義援金募集委員会(県、県議会、民間団体等の計14団体で構成)を設立し、口座振込・募金箱設置・クレジットカードにより義援金を募集(6/28受付終了)し、新潟県、富山県、石川県、福井県へ贈呈(9/12) 見舞金100万円を、石川県へ贈呈(3/1)
奈良県	本庁等に募金箱を設置し、日本赤十字社奈良県支部を通じて被災地を支援。見舞金100万円を石川県へ贈呈(2/21)
和歌山県	地震:1/4から義援金の募集を開始(3/31受付終了)、最終配分として、石川県、新潟県、富山県に送金(送金日 4/16) 見舞金を被災県に贈呈(石川県100万円、新潟県50万円、富山県30万円) ※贈呈日 石川県、新潟県2/21 富山県4/25 大雨:10/11から義援金の募集を開始(12/31受付終了)し、全額石川県に送金(送金日1/9)
鳥取県	1/4～本庁、県地方機関及び県有施設に募金箱を設置し日赤を通じて被災地へ 見舞金を被災県に贈呈(石川県50万円(2/13)、新潟県30万円(2/14))
徳島県	日本赤十字社による義援金の枠組で県内5か所に募金箱設置 阿波銀行と徳島大正銀行の協力の下、振込口座を開設、日本赤十字社を通じて被災地へ
京都市	本庁舎、分庁舎、各区役所・支所・地下鉄各駅をはじめ市施設等に義援金箱を設置し、日赤を通じて被災地へ 見舞金100万円を、石川県へ贈呈(2/14)
大阪市	令和6年1月11日(木)から義援金の募集を開始。本庁、区役所で募金箱を設置し、日赤を通じて被災地へ
堺市	本庁、区役所に募金箱を設置し日赤を通じて被災地へ(～R7.12/26)
神戸市	神戸市社会福祉協議会において「令和6年能登半島地震救援募金」の受付を開始(1/5～3/29) 見舞金100万円を珠洲市と輪島市に贈呈(2/22)
福井県	県のホームページでふるさと納税と義援金を案内し被災地へ
三重県	県本庁及び各地域庁舎に募金箱を設置し、日本赤十字社、中央共同募金会を通じて被災地へ

7 その他の支援

更新

(4) その他支援(実績①)(2月1日0時現在)

※緑字は豪雨対応に係る数値や支援内容

自治体名	内容
滋賀県	日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)30名派遣(令和6年1月14日～令和6年1月19日)、20名派遣(令和6年3月3日～令和6年3月7日)、30名派遣(令和6年3月13日～令和6年3月17日)、日本災害歯科支援チーム(JDAT)64名派遣(令和6年1月25日～令和6年3月3日)、被災者支援相談窓口を設置(令和6年1月19日～)、避難中学生の夜間生活指導のため県教育委員会事務局等の教員30名を派遣
京都府	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育支援のため、七尾市教育委員会等リエゾン職員延べ5名(1/21～29)、学校再開支援員延べ6名(1/29～2/16)派遣 ・被災文化財建造物の被害状況調査のため、文化財保護技師3名を派遣(4/23～4/25) ・し尿処理業務支援として、京都府環境整備事業協同組合から作業員6名、し尿収集運搬車両(バキュームカー)3台派遣(1月0日～1月6日) ・応急仮設住宅建設支援に技術職員延べ70名派遣(2/5～2/18、5/13～5/26) ・被災建物の公費解体申請受付等業務支援のため、技術職員1名(3/15～3/18)、事務職員1名(7/10～7/12、7/14)を輪島市へ派遣
大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・府営住宅等を活用した被災者の受入 累計28戸51人(府営住宅21戸40人、民間マンション3戸4人、府住宅供給公社4戸7人) ・福祉相談窓口の設置(府に避難した際の福祉サービスに関する相談を受付) ・府営住宅等へ入居される被災者への医療・教育等の生活支援窓口を設置 ・被災地域の児童生徒等の公立学校等への受入れ(公立高等学校の入学検定料及び入学料の特別免除など) ・キッチンカーの派遣(1月16日から2月2日までに約24,000食を提供)・被災した中学生の夜間生活指導を行うため、石川県からの派遣要望に基づき、府教育委員会より事務局職員(教員系)を3名派遣。(令和6年2月19日から23日までの4泊5日) ・石川県内(能登中部)における動物愛護管理業務の支援を行うため、獣医師職員を派遣(3/1～3/7、3/11～3/17、各1名) ・応急仮設住宅建設支援に技術職員を派遣(2/26～3/10、6/3～16、各3名) ・災害査定のための技術職員1名派遣(3/4～3/29) ・被災家屋等の公費解体申請の受付業務支援のため、珠洲市に職員を派遣(5/19～5/24、1名)、(5/19～5/25、6/23～6/29、7/7～7/13、8/11～8/17、各2名) ・令和6年度奥能登豪雨に係る石川県への職員派遣(林学1名(10月30日～11月29日)、土木1名(11月11日～12月27日)) ・能登半島地震と豪雨災害で被災した地域の子どもたちを大阪・関西万博と大阪観光に7/25～7/27、7/27～7/29など6つの行程(1行程2泊3日)で招待(参加者数:888人(子ども481人、保護者407人))
兵庫県	震災・学校支援チーム(EARTH)延べ642名派遣(うち神戸市25名含む)、道路被害状況調査に技術職員延べ56名派遣、移動式ランドリー車53(台・日)/延べ106名派遣(養父市)(1/23～6/24)、応急仮設住宅建設支援に技術職員延べ260名派遣(2/12～5/6)
奈良県	穴水町へのふるさと納税代行受付(2/1～3/31)、被災宅地危険度判定のため、県職員3名派遣(2/12～2/16)、穴水町へ災害ボランティア20名派遣(3/20～3/22)、七尾市へ災害ボランティア19名派遣(6/1～6/3)
和歌山県	「モバイルファーマシー」(災害対応医薬品供給車両)の派遣を実施、「WOTA BOX(1台)」を石川県に貸与
鳥取県	薬剤師及びモバイルファーマシー(移動薬局機能を有した災害支援車両)の派遣(1/18～1/31)、感染症対策に関する職員の派遣4名(1/10～1/24)、避難中学生の夜間生活指導のため金沢市に教員3名を派遣(2/23～27)、石川県及び志賀町へのふるさと納税代行受付(1/5～6/30)、被災者受入支援総合相談窓口の開設(1/5)、被災者生活支援金の支給、生活福祉資金の貸付

7 その他の支援

更新

(4) その他支援(実績②)(2月1日0時現在)

自治体名	内容
徳島県	「WOTA BOX(3台)」、「WOSH(3台)」を活用した避難所における入浴等衛生支援、県「阿波ふうど号」及び県キッチンカー協会による炊き出し支援、徳島県内に避難した方々に対する被災者生活支援給付金の支給、輪島市のふるさと納税代理受付、「モバイルファーマシー」派遣、「徳島県災害ボランティア先遣隊」派遣
京都市	被災者の保育利用及び保育料減免、保育施設の一時的預かり事業利用料の減免、学童クラブ事業の利用料減免 被災されている方への図書館カード発行、児童生徒等への心のケアのため、カウンセラー等の職員を4名派遣(1/22～1/31、2/5～2/16) 七尾市民にスマートフォンやタブレット等で利用可能な本市の電子書籍サービスを提供 応急仮設住宅建設に伴う職員3名派遣(3/4～3/17) 応急仮設住宅建設に伴う職員8名派遣(3/4～3/17、6/10～6/23、8/26～9/8)
大阪市	<ul style="list-style-type: none"> 被災地域の児童生徒等の学校園への受け入れ支援、被災された保護者等にかかる保育料の軽減及び保育施設等への入所にかかる配慮の実施 教員(指導主事)の応援派遣 延べ3名派遣 応急仮設住宅建設支援 職員を延べ112名派遣 公共施設の復旧業務等 職員を1名派遣(4/1～、1年間を予定) 市立輪島病院での病棟業務および外来業務 看護師2名派遣(3/25～3/30)
堺市	<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援ワンストップ相談窓口の設置(1/10～5/31) 被災地域の児童生徒等の受け入れ支援 堺市に避難された方等を対象に、健康相談や認定こども園の児童の保育料無償受入等を実施 輪島市へのふるさと納税代行受付、避難所でのお茶会の実施(2/10)、避難所での体操支援の実施(2/13～) 市有施設のホームページやSNSで輪島商品の紹介やネットショップ(道の駅輪島)へのリンクを掲載(8/15～) 堺市農業祭において、出張輪島朝市のブースを提供し、輪島市の海産物や輪島塗などを販売(11/23)
神戸市	道路や港湾施設等の被害状況調査等80人・日派遣(1/12～2/2)、廃棄物処理支援411人・日派遣(1/13～3/29)、学校・震災支援チーム(EARTH)25人・日派遣(1/15～3/15)、広報・広聴支援業務(1/17～4/2)※派遣人数は「4. 人的支援」に含む、薬剤業務支援10人・日派遣(1/22～2/3)、市職員退職者67人・日派遣(1/30～2/3、10/6～10/8)、道路被災状況管理のDX支援(2/9～)、中学生の学習指導25人・日派遣(2/12～3/18)、リハビリテーション支援16人・日派遣(2/13～3/30)、臨床検査業務支援4人・日(2/19～2/22)、仮設住宅建設支援108人・日(3/17～4/1日、7/21～8/5、11/10～11/25)、大学生等への経済的支援、被災地を支援する市民団体の活動助成
福井県	<ul style="list-style-type: none"> 珠洲市内の市道の被害状況調査を実施し、調査結果を珠洲市へ報告 LINEを活用した避難所運営システムを珠洲市に提供し、避難所運営や情報発信等の効率化を支援 4月以降の避難所の自主運営が円滑に行われるよう、管理物品のリストや運営の手引き等を作成(3/17～3/31) 中長期派遣(インフラ復旧支援等)開始に向け、事前調査(3/17～3/31)を行い、4/1から中長期派遣を開始 珠洲市において、公費解体に係る受付業務への支援(3/28～9/30) ※珠洲市への対口支援については、令和6年3月末を以って終了
三重県	輪島市へのふるさと納税代行受付(1/17～3/31)、三重県災害時学校支援チーム派遣310名(1/19～3/31) 漁港被害状況調査派遣18名(1/17～1/31)